

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	上砂保育園									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	0	7
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	3	2	区市町村名 東京都立川市
	町名番地下以	上砂町1-13-1								
事業所等の延床面積	958.00		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☒ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☒ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	29	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	57	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	1	t
	総計(④=②+③)	④	58	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	59.4	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	4,175.0	45.00	187.9	0.0136	9.4
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	98,563.0	9.76	962.0	0.4890	48.2
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭ 1,149.8		⑮ 57.6
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	2,652.0			0.2660	0.7
	公共下水道	☐	m ³	2,652.0			0.4000	1.1
合 計								⑯ 1.8

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出係数
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A201	地球温暖化対策の方針等の設定	A202	温暖化対策推進担当の配置
				A204	取組状況の点検体制の構築
エネルギー等の 使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B102	関連他者からの情報を加えて把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー 対策	運 用 対 策	C105	昼休み時の消灯の実施	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C123	温湿度の適正管理	C104	採光を利用した消灯の実施
		C502	採光を利用した消灯の実施	C133	可能な限り低い照度設定
				C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C114	事務用機器を省エネモードに設定
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
				C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D102	セントラル空調のフィルター清掃
		D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有 ☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)	t
	その他	特記事項に内容を記載			

6 特記事項

緑のカーテン・打ち水の実施。C504(利用状況に応じた空調の設定変更)、C506(余熱利用による早めの空調停止)

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	柏保育園										
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	0	8	
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	0	4	区市町村名	東京都立川市
	町名番地以下	柏町3-52-9									
事業所等の延床面積	744.16		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)										
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☒ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)	①	35	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	69 t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	1 t
	総計(④=②+③)	④	70 t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	92.7 kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	12,231.1	45.00	550.4	0.0136	27.4
	その他(LPG)	☐	kg	3,392.7	50.80	172.4	0.0161	10.2
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時~22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890
		夜間(22時~翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	65,447.0	9.76	638.8	0.4890	32.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭ 1,361.5		⑮ 69.6
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	2,001.0			0.2660	0.5
	公共下水道	☐	m ³	2,001.0			0.4000	0.8
合 計								⑯ 1.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A201	地球温暖化対策の方針等の設定	A202	温暖化対策推進担当の配置
				A204	取組状況の点検体制の構築
エネルギー等の 使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B102	関連他者からの情報を加えて把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー 対策	運 用 対 策	C105	昼休み時の消灯の実施	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C123	温湿度の適正管理	C104	採光を利用した消灯の実施
		C502	採光を利用した消灯の実施	C133	可能な限り低い照度設定
				C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C114	事務用機器を省エネモードに設定
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
				C504	利用状況に応じた空調の設定変更
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D102	セントラル空調のフィルター清掃
		D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有 ☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)	t
	その他	特記事項に内容を記載			

6 特記事項

緑のカーテン・打ち水の実施。C506(余熱利用による早めの空調停止)

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	立川市子ども未来センター									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	3	3
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	2	2	区市町村名
	町名番地以下	錦町3-2-26								
事業所等の延床面積	4,319.00		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)									
	☐ 工場 ☒ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	9	8	2	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☒ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	93	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	182	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	1	t
	総計(④=②+③)	④	183	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	42.1	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
								排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他 ()		☐		0.0				
	その他 ()		☐		0.0				
電気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	372,404.0	9.76	3,634.7	0.4890	182.1
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 [※]				kWh	¹²⁾ 0.0		¹¹⁾ 0.0		¹³⁾ 0.0
合 計							¹⁴⁾ 3,634.7		¹⁵⁾ 182.1
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	2,153.0				0.2660	0.6
	公共下水道	☐	m ³	2,153.0				0.4000	0.9
合 計									¹⁶⁾ 1.4

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A205	取組内容や点検体制の定期的改善	A202	温暖化対策推進担当の配置
				A204	取組状況の点検体制の構築
				A213	推進担当者の知識向上・内部還元
				A216	所内会議・研修会等で報告
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
		B107	主要設備の使用状況の把握	B105	エネルギー使用量の前年度比較
				B108	エネルギー等情報の対策への活用
省エネルギー 対策	運 用 対 策	C105	昼休み時の消灯の実施	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C113	中間期における外気冷房の実施	C104	採光を利用した消灯の実施
		C123	温湿度の適正管理	C109	空室・不在時等の空調停止
		C115	事務用機器を業務終了時に停止	C132	開け放し開口部面積の縮小
		C502	採光を利用した消灯の実施	C116	個人用端末の不用・離席時の停止
		C512	進入外気に伴う空調負荷の低減	C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
		C517	看板照明点灯時間の季節別管理	C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯
	設備保守対策			C510	その他設備の不使用时の停止
		D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D102	セントラル空調のフィルター清掃
		D103	中央熱源機器等の定期点検の実施	D104	空調フィルターの清掃・点検
		D105	換気フィルターの清掃・点検	D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				
		E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)
		E114	高効率パッケージの採用	E105	照明用人感センサの採用
				E106	高効率照明ランプの採用(屋外)
				E129	全熱交換器の導入

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無	☒ 有	☐ 無					
目 標 値 等 (選 択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)	37.0	kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

C106 冷暖房温度を都の推奨値へ変更

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	富士見児童館・南富士見学童保育所									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	6	3
事業所等の所在地	〒 1 9 0 — 0 0 1 3 区市町村名 東京都立川市									
	町名番地以下 富士見町7-7-12									
事業所等の延床面積	541.10		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	10	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	20	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	20	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	36.9	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	4,409.9	45.00	198.4	0.0136	9.9		
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0		
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0		
	その他 ()		☐		0.0						
	その他 ()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0		
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0		
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	20,917.0	9.76	204.1	0.4890	10.2		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	402.6		⑮	20.1
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	214.0				0.2660		0.1
	公共下水道		☐	m ³	214.0				0.4000		0.1
合 計										⑯	0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出係数
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	錦児童館・錦学童保育所									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	6	4
事業所等の所在地	〒 1 9 0 — 0 0 2 2 区市町村名 東京都立川市									
	町名番地以下	錦町3-12-1								
事業所等の延床面積	670.18		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	18	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	36	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	36	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	53.7	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	8,112.2	45.00	365.0	0.0136	18.2
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他 ()		☐		0.0				
	その他 ()		☐		0.0				
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	37,912.0	9.76	370.0	0.4890	18.5
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.4890	⑬ 0.0
合 計							⑭ 735.1		⑮ 36.7
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	459.0			0.2660	0.1
	公共下水道		☐	m ³	459.0			0.4000	0.2
合 計									⑯ 0.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出係数
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	羽衣児童館・羽衣学童保育所									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	6	5
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	2	1	区市町村名 東京都立川市
	町名番地以下	羽衣町2-44-16								
事業所等の延床面積	564.11		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☒ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)		①	11	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	21	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	21	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	37.2	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	4,332.5	45.00	195.0	0.0136	9.7		
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0		
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0		
	その他 ()		☐		0.0						
	その他 ()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0		
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0		
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	24,000.0	9.76	234.2	0.4890	11.7		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	429.2		⑮	21.5
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	260.0			0.2660	0.1		
	公共下水道		☐	m ³	260.0			0.4000	0.1		
合 計									⑯	0.2	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出係数
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無	
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²
	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載	

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	高松児童館									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	6	6
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	1	1	区市町村名
	町名番地以下	高松町2-25-26								
事業所等の延床面積	358.80		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)									
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☒ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)	①	11	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	22 t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0 t
	総計(④=②+③)	④	22 t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	61.3 kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量	係数	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
								排出係数 ⑨	排出量※ ¹ (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		☐	Nm ³	5,122.3	45.00	230.5	0.0136	11.5
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()		☐		0.0				
	その他()		☐		0.0				
電気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	23,138.0	9.76	225.8	0.4890	11.3
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※				kWh	¹²⁾ 0.0		¹¹⁾ 0.0		¹³⁾ 0.0
合 計							¹⁴⁾ 456.3		¹⁵⁾ 22.8
その他	水道及び工業用水道		☐	m ³	128.0			0.2660	0.0
	公共下水道		☐	m ³	128.0			0.4000	0.1
合 計									¹⁶⁾ 0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 $⑩=(⑥/1,000) \times ⑨$ とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無	
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²
	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載	

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	若葉児童館・若葉学童保育所									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	6	7
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	0	1	区市町村名
	町名番地以下	若葉町4-25-114								
事業所等の延床面積	615.50		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)									
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☒ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	14	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	28	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	28	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	45.4	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	52.2	45.00	2.3	0.0136	0.1
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	57,663.0	9.76	562.8	0.4890	28.2
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	⑬
合 計						⑭		⑮
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	328.0			0.2660	0.1
	公共下水道	☐	m ³	328.0			0.4000	0.1
合 計								⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出係数
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無	
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²
	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載	

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	幸児童館									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	6	8
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	0	2	区市町村名
	町名番地下以	幸町2-19-1								
事業所等の延床面積	461.85	m ²	事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)									
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☒ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)	①	8	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	15 t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0 t
	総計(④=②+③)	④	15 t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	32.4 kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	3,087.5	45.00	138.9	0.0136	6.9
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	17,821.0	9.76	173.9	0.4890	8.7
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭		⑮
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	112.0			0.2660	0.0
	公共下水道	☐	m ³	112.0			0.4000	0.0
合 計								⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	上砂児童館・上砂第三学童保育所									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	6	9
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	3	2	区市町村名 東京都立川市
	町名番地以下	上砂町1-13-1								
事業所等の延床面積	931.10		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☒ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)									
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)		①	23	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	46	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	46	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	49.4	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	150.8	45.00	6.8	0.0136	0.3
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☒	kWh	93,621.0	9.76	913.7	0.4890	45.8
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭		⑮
						920.5		46.1
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	637.0			0.2660	0.2
	公共下水道	☐	m ³	637.0			0.4000	0.3
合 計								⑯
								0.4

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	西砂児童館・松中学童保育所									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	7	0
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	3	3	区市町村名 東京都立川市
	町名番地以下	一番町6-8-37								
事業所等の延床面積	609.45		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所		☐ 商業施設(物販)		☐ 商業施設(飲食)					
	☐ 工場		☐ 複合施設		☒ その他					
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店	☐ 加盟店	☒ 非該当	
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☒ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	14	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	28	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	28	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	45.9	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	5,624.0	45.00	253.1	0.0136	12.6
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	32,741.0	9.76	319.6	0.4890	16.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	⑬
合 計						⑭		⑮
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	692.0			0.2660	0.2
	公共下水道	☐	m ³	692.0			0.4000	0.3
合 計								⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無	
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²
	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載	

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	多摩川学童保育所										
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	7	1	
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	1	3	区市町村名	東京都立川市
	町名番地以下	富士見町6-51-1									
事業所等の延床面積	283.50		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有										
報告範囲	☐ 建物の全部 ☒ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)										
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☒ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)	①	5	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	11 t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0 t
	総計(④=②+③)	④	11 t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	38.8 kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0
	その他(LPG)	☐	kg	43.6	50.80	2.2	0.0161	0.1
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☒	kWh	22,592.5	9.76	220.5	0.4890	11.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭	222.7	⑮
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	213.0			0.2660	0.1
	公共下水道	☐	m ³	213.0			0.4000	0.1
合 計								⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無	
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²
	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載	

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	曙学童保育所									
事業所番号	A	1	0	0	0	－	0	0	7	3
事業所等の所在地	〒	1	9	0	－	0	0	1	2	区市町村名
	町名番地以下	曙町3－24－28								
事業所等の延床面積	152.40	m ²	事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)									
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店	☐ 加盟店	☒ 非該当	
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	3	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	6	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	6	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	39.3	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	69.6	45.00	3.1	0.0136	0.2
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	12,349.0	9.76	120.5	0.4890	6.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭		⑮
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	240.0			0.2660	0.1
	公共下水道	☐	m ³	240.0			0.4000	0.1
合 計								⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	高松学童保育所・高松第二学童保育所									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	7	4
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	1	1	区市町村名
	町名番地以下	高松町3-6-9								
事業所等の延床面積	427.01		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所		☐ 商業施設(物販)		☐ 商業施設(飲食)					
	☐ 工場		☐ 複合施設		☒ その他					
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店	☐ 加盟店	☒ 非該当	
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)	①	6	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	12 t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0 t
	総計(④=②+③)	④	12 t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	28.1 kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	2,839.1	45.00	127.8	0.0136	6.4
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	12,439.0	9.76	121.4	0.4890	6.1
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭		⑮
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	238.0			0.2660	0.1
	公共下水道	☐	m ³	238.0			0.4000	0.1
合 計								⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	幸学童保育所										
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	7	6	
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	0	2	区市町村名	東京都立川市
	町名番地以下	幸町4-52-3									
事業所等の延床面積	174.96		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)										
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	2	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	5	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	5	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	28.5	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	54.1	45.00	2.4	0.0136	0.1
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	11,575.0	9.76	113.0	0.4890
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭	115.4	⑮
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	201.0			0.2660	0.1
	公共下水道	☐	m ³	201.0			0.4000	0.1
合 計								⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	柏学童保育所									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	7	8
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	0	4	区市町村名
	町名番地以下	柏町1-31-5								
事業所等の延床面積	174.96	m ²	事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)									
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)	①	3	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	7 t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	0 t
	総計(④=②+③)	④	7 t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	40.0 kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	174.0	45.00	7.8	0.0136	0.4
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	14,275.0	9.76	139.3	0.4890	7.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭		⑮
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	358.0			0.2660	0.1
	公共下水道	☐	m ³	358.0			0.4000	0.1
合 計								⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	大山学童保育所										
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	7	9	
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	3	2	区市町村名	東京都立川市
	町名番地以下	上砂町1-6-3									
事業所等の延床面積	175.46		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所		☐ 商業施設(物販)		☐ 商業施設(飲食)						
	☐ 工場		☐ 複合施設		☒ その他						
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店	☐ 加盟店	☒ 非該当		
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)	①	3	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	6 t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	0 t
	総計(④=②+③)	④	6 t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	34.1 kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
								排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0
	その他(LPG)		☐	kg	61.5	50.80	3.1	0.0161	0.2
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()		☐		0.0				
	その他()		☐		0.0				
電気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	12,022.0	9.76	117.3	0.4890	5.9
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 [※]				kWh	¹²⁾ 0.0		¹¹⁾ 0.0		¹³⁾ 0.0
合 計							¹⁴⁾ 120.5		¹⁵⁾ 6.1
その他	水道及び工業用水道	☒	m ³	67.0				0.2660	0.0
	公共下水道	☒	m ³	67.0				0.4000	0.0
合 計									¹⁶⁾ 0.0

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出係数
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	上砂第二学童保育所										
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	8	0	
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	3	2	区市町村名	東京都立川市
	町名番地以下	上砂町5-23-1									
事業所等の延床面積	165.00		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)										
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)	①	2	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	4 t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	0 t
	総計(④=②+③)	④	4 t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	24.2 kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0
	その他(LPG)	☐	kg	107.5	50.80	5.5	0.0161	0.3
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	9,206.0	9.76	89.9	0.4890
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭	95.3	⑮
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	266.0			0.2660	0.1
	公共下水道	☐	m ³	266.0			0.4000	0.1
合 計								⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	西砂学童保育所									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	8	1
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	3	4	区市町村名 東京都立川市
	町名番地以下	西砂町2-34-2								
事業所等の延床面積	174.96	m ²	事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)									
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)	①	3	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	6 t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	0 t
	総計(④=②+③)	④	6 t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	34.2 kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0
	その他(LPG)	☐	kg	87.6	50.80	4.5	0.0161	0.3
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	13,727.0	9.76	134.0	0.4890	6.7
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭		⑮
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	261.0			0.2660	0.1
	公共下水道	☐	m ³	261.0			0.4000	0.1
合 計								⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無	
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²
	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載	

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	柏第二学童保育所・柏第三学童保育所									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	8	3
事業所等の所在地	〒 1 9 0 — 0 0 0 4 区市町村名 東京都立川市									
	町名番地以下 柏町4-8-4									
事業所等の延床面積	148.75		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☒ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)		①	1	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	2	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	2	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	13.4	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量		
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12	
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0	
	その他 (LPG)		☐	kg	78.6	50.80	4.0	0.0161	0.2	
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0	
	その他 ()		☐		0.0					
	その他 ()		☐		0.0					
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0	
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0	
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☒	kWh	3,742.0	9.76	36.5	0.4890	1.8	
	規則第5条の17第3項の場合のみなし値※			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	⑬
合 計						⑭	40.5		⑮	2.1
そ の 他	水道及び工業用水道		☒	m ³	61.0			0.2660	0.0	
	公共下水道		☒	m ³	61.0			0.4000	0.0	
合 計									⑯	0.0

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出係数
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が29℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	上砂学童保育所										
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	8	4	
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	3	2	区市町村名	東京都立川市
	町名番地以下	上砂町2-18-1									
事業所等の延床面積	66.00		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有										
報告範囲	☐ 建物の全部 ☒ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)										
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	1	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	2	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	2	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	30.3	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☒	Nm ³	269.7	45.00	12.1	0.0136	0.6
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☒	kWh	3,534.0	9.76	34.5	0.4890	1.7
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	⑬
合 計						⑭	46.6	⑮
その他	水道及び工業用水道	☒	m ³	32.0			0.2660	0.0
	公共下水道	☒	m ³	32.0			0.4000	0.0
合 計								⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 $⑩=(⑥/1,000) \times ⑨$ とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が29℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	羽衣保育園									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	8	5
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	2	1	区市町村名 東京都立川市
	町名番地以下	羽衣町2-51-7								
事業所等の延床面積	655.99		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	16	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	31	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	31	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	47.2	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	6,940.6	45.00	312.3	0.0136	15.6
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他 ()		☐		0.0				
	その他 ()		☐		0.0				
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	32,983.0	9.76	321.9	0.4890	16.1
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.4890	⑬ 0.0
合 計							⑭ 634.2		⑮ 31.7
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	1,499.0			0.2660	0.4
	公共下水道		☐	m ³	1,499.0			0.4000	0.6
合 計									⑯ 1.0

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出係数
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握					
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C123	温湿度の適正管理	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C104	採光を利用した消灯の実施
				C133	可能な限り低い照度設定
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C114	事務用機器を省エネモードに設定
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D102	セントラル空調のフィルター清掃
		D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無	☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

緑のカーテン・打ち水の実施。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	高松保育園									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	8	6
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	1	1	区市町村名
	町名番地以下	高松町1-18-7								
事業所等の延床面積	368.88		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)									
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	14	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	28	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	28	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	75.9	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	6,395.4	45.00	287.8	0.0136	14.4
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	28,518.0	9.76	278.3	0.4890	13.9
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	⑬
合 計						⑭		⑮
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	1,317.0			0.2660	0.4
	公共下水道	☐	m ³	1,317.0			0.4000	0.5
合 計								⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出係数
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握					
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C123	温湿度の適正管理	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C104	採光を利用した消灯の実施
				C133	可能な限り低い照度設定
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C114	事務用機器を省エネモードに設定
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D102	セントラル空調のフィルター清掃
		D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無	☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

緑のカーテン・打ち水の実施。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	中砂保育園									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	0	8	8
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	0	3	区市町村名 東京都立川市
	町名番地以下	栄町5-38-1								
事業所等の延床面積	983.40		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)		①	21	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	42	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	1	t
	総計(④=②+③)	④	43	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	42.7	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	6,539.4	45.00	294.3	0.0136	14.7
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	56,225.0	9.76	548.8	0.4890	27.5
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭		⑮
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	2,277.0			0.2660	0.6
	公共下水道	☐	m ³	2,277.0			0.4000	0.9
合 計								⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出係数
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握					
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C123	温湿度の適正管理	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C104	採光を利用した消灯の実施
				C133	可能な限り低い照度設定
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C114	事務用機器を省エネモードに設定
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D102	セントラル空調のフィルター清掃
		D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無	☐ 有	☒ 無					
目 標 値 等 (選 択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

緑のカーテン・打ち水の実施。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	西立川保育園									
事業所番号	A	1	0	0	0	-	0	0	9	0
事業所等の所在地	〒	1	9	0	-	0	0	1	3	区市町村名 東京都立川市
	町名番地以下	富士見町1-18-16								
事業所等の延床面積	679.18		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	17	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	33	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	33	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	48.5	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	8,805.3	45.00	396.2	0.0136	19.8
	その他 (LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他 ()		☐		0.0				
	その他 ()		☐		0.0				
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	28,605.0	9.76	279.2	0.4890	14.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.4890	⑬ 0.0
合 計							⑭ 675.4		⑮ 33.7
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	1,444.0			0.2660	0.4
	公共下水道		☐	m ³	1,444.0			0.4000	0.6
合 計									⑯ 1.0

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出係数
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握					
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C123	温湿度の適正管理	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C104	採光を利用した消灯の実施
				C133	可能な限り低い照度設定
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C114	事務用機器を省エネモードに設定
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D102	セントラル空調のフィルター清掃
		D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無	☐ 有	☒ 無				
目 標 値 等 (選 択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

緑のカーテン・打ち水の実施。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	ドリーム学園									
事業所番号	A	1	0	0	0	－	0	0	9	2
事業所等の所在地	〒	1	9	0	－	0	0	2	3	区市町村名 東京都立川市
	町名番地以下	柴崎町5－11－26								
事業所等の延床面積	586.65		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	10	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	19	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	19	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	32.3	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	5,016.0	45.00	225.7	0.0136	11.3
	その他(LPG)	☐	kg	149.1	50.80	7.6	0.0161	0.4
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	16,566.0	9.76	161.7	0.4890	8.1
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭		⑮
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	643.0			0.2660	0.2
	公共下水道	☐	m ³	643.0			0.4000	0.3
合 計								⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握					
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C123	温湿度の適正管理	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
				C104	採光を利用した消灯の実施
				C133	可能な限り低い照度設定
				C108	温度計等による室温の把握と調整
				C109	空室・不在時等の空調停止
				C114	事務用機器を省エネモードに設定
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D102	セントラル空調のフィルター清掃
		D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無	☐ 有	☒ 無					
目 標 値 等 (選 択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当た		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

緑のカーテン・打ち水の実施。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	柴崎学童保育所									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	1	5	4
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	2	1	区市町村名 東京都立川市
	町名番地以下	柴崎町2-20-24								
事業所等の延床面積	195.86		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☒ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)		①	3	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	6	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	6	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	30.6	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		■	Nm ³	1,522.5	45.00	68.5	0.0136	3.4		
	その他 (LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0		
	その他 (灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0		
	その他 ()		□		0.0						
	その他 ()		□		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0		
		夜間 (22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0		
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		■	kWh	7,301.0	9.76	71.3	0.4890	3.6		
	規則第5条の17第3項の場合のみなし値※			kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.4890	⑬
合 計							⑭	139.8		⑮	7.0
そ の 他	水道及び工業用水道		■	m ³	66.0				0.2660		0.0
	公共下水道		■	m ³	79.0				0.4000		0.0
合 計										⑯	0.0

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出係数
 ⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無	
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²
	その他	特記事項に内容を記載	

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が29℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	南砂学童保育所									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	1	6	2
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	0	4	区市町村名
	町名番地以下	栄町2-2-1								
事業所等の延床面積	149.22	m ²	事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☒ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)									
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	1	kl
二酸化炭素 排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	2	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	2	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	13.4	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
								排出係数 ⑨	排出量※ ¹ (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		■	Nm ³	418.6	45.00	18.8	0.0136	0.9
	その他 (LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他 (灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他 ()		□		0.0				
	その他 ()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間 (22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		■	kWh	3,580.0	9.76	34.9	0.4890	1.8
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※				kWh	¹²⁾ 0.0		¹¹⁾ 0.0	¹³⁾ 0.0	
合 計							¹⁴⁾ 53.8		¹⁵⁾ 2.7
その他	水道及び工業用水道	■	m ³	82.0				0.2660	0.0
	公共下水道	■	m ³	82.0				0.4000	0.0
合 計									¹⁶⁾ 0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 $⑩=(⑥/1,000) \times ⑨$ とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無	
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²
	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載	

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が29℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	錦第二学童保育所									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	1	6	3
事業所等の所在地	〒190—0022 区市町村名 東京都立川市									
	町名番地以下	錦町3-4-1								
事業所等の延床面積	66.00		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☒ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)									
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)	①	0	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	1 t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	0 t
	総計(④=②+③)	④	1 t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	15.1 kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
								排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		■	Nm ³	223.3	45.00	10.0	0.0136	0.5
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		■	kWh	1,620.0	9.76	15.8	0.4890	0.8
	規則第5条の17第3項の場合のみなし値 [※]				kWh	¹²⁾ 0.0	9.76	¹¹⁾ 0.0	0.4890
合 計							¹⁴⁾ 25.9		¹⁵⁾ 1.3
その他	水道及び工業用水道	■	m ³	65.0				0.2660	0.0
	公共下水道	■	m ³	65.0				0.4000	0.0
合 計									¹⁶⁾ 0.0

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が29℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	富士見学童保育所									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	1	6	4
事業所等の所在地	〒 1 9 0 — 0 0 1 3 区市町村名 東京都立川市									
	町名番地下 富士見町4-4-1									
事業所等の延床面積	65.00		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☒ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)		①	0	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	1	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	1	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	15.3	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別	推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
						排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☒ Nm ³	198.2	45.00	8.9	0.0136	0.4
	その他(LPG)	☐ kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐ L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐ kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890
		夜間(22時～翌日8時)	☐ kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☒ kWh	1,447.0	9.76	14.1	0.4890	0.7
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計					⑭	23.0	⑮
その他	水道及び工業用水道	☒ m ³	86.0			0.2660	0.0
	公共下水道	☒ m ³	86.0			0.4000	0.0
合 計							⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出係数
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の 使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無	
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²
	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載	

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が29℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	錦第三学童保育所									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	1	6	5
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	2	2	区市町村名
	町名番地以下	錦町5-6-43								
事業所等の延床面積	67.50	m ²	事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☒ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)									
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店	☐ 加盟店	☒ 非該当	
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)	①	0	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	0 t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	0 t
	総計(④=②+③)	④	0 t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	0.0 kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☒	Nm ³	197.2	45.00	8.9	0.0136	0.4
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☒	kWh	1,130.0	9.76	11.0	0.4890	0.6
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭		⑮
その他	水道及び工業用水道	☒	m ³	29.0			0.2660	0.0
	公共下水道	☒	m ³	29.0			0.4000	0.0
合 計								⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無	
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²
	その他	特記事項に内容を記載	

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が29℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	中砂学童保育所									
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	1	7	0
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	0	2	区市町村名
	町名番地下以	幸町2-1-1								
事業所等の延床面積	154.00	m ²	事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☒ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)									
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)	①	1	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	3 t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	0 t
	総計(④=②+③)	④	3 t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	19.4 kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☒	Nm ³	518.1	45.00	23.3	0.0136	1.2
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☒	kWh	5,127.0	9.76	50.0	0.4890	2.5
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				⑫	0.0	9.76	⑪	0.0
合 計						⑭		⑮
その他	水道及び工業用水道	☒	m ³	75.0			0.2660	0.0
	公共下水道	☒	m ³	75.0			0.4000	0.0
合 計								⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出係数
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	若葉台学童保育所										
事業所番号	A	1	0	0	0	—	0	1	7	3	
事業所等の所在地	〒	1	9	0	—	0	0	0	1	区市町村名	東京都立川市
	町名番地以下	若葉町4-24-1									
事業所等の延床面積	264.00		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有										
報告範囲	☐ 建物の全部 ☒ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)										
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	8	5	3	9	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)	①	2	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	4 t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	0 t
	総計(④=②+③)	④	4 t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	15.1 kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量				
								排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12			
燃料及び熱	都市ガス		■	Nm ³	575.2	45.00	25.9	0.0136	1.3			
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0			
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0			
	その他()		□		0.0							
	その他()		□		0.0							
電気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0			
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0			
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		■	kWh	5,664.0	9.76	55.3	0.4890	2.8			
	規則第5条の17第3項の場合のみなし値 [※]				kWh	⑫	0.0	9.76	⑪	0.0	0.4890	⑬
合 計							⑭	81.2		⑮	4.1	
その他	水道及び工業用水道		■	m ³	64.0				0.2660	0.0		
	公共下水道		■	m ³	64.0				0.4000	0.0		
合 計										⑯	0.0	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨と

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☐ 有	☒ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当た)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレイの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。